

埼玉県における公共工事の動向

はじめに

公共工事は、国や地方自治体など公的機関の資金により行われる社会基盤整備などのための工事であり、民間の資金により行うことが難しいものが対象となる。道路や上下水道、港湾など生活や産業活動に必要なインフラの整備。学校や住宅、福祉施設、文化施設など公共的な建物の建設。災害対策として河川の整備など様々なものがある。

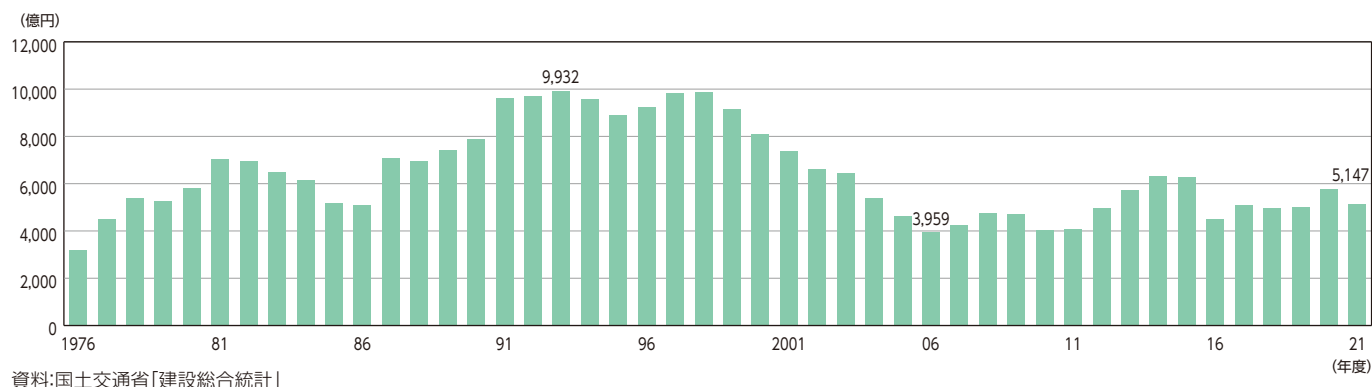
また、公共工事は、民間需要が落ち込む時期などにおいて、需要や雇用を創出し、景気を押し上げ、経済変動を安定化させる働きを持っており、景気対策の手段ともなってきた。一方で、財政悪化の要因としてとらえられることもある。近年では、防災、減災など安全・安心のため公共工事の重要性が見直されている。

以下では、埼玉県における公共工事の動向をみていく。

埼玉県の公共工事費の推移

埼玉県では、1970年代から80年代に、人口増加などに対応した社会基盤整備のため、公共工事費の増加がみられた。1990年代は1991年にバブル景気がピークアウトし、その後2000年まで失われた10年といわれるなど景気低迷が続き、全国的に景気対策のために大きな補正予算が組まれ、埼玉県でも高水準の公共工事費の支出が続いた。公共工事

●埼玉県の公共工事費の推移



費は1993年に9,932億円とこれまでの最高となるなど大きく増加し、道路や公共施設の整備が進んだ。

その後、全国的にみると、2000年代はいざなぎ景気といわれる比較的長い景気拡大期となったことに加え、先行き人口減少が見込まれるなか、公共工事の将来的な効果などに疑問も出てきたことなどもあり、景気対策としての公共工事の役割は小さくなった。埼玉県でも生活や産業基盤の整備がある程度進んできたことや緊縮財政の点からも公共工事費は減少傾向が続いた。埼玉県の公共工事費は2006年に1980年以降最低の3,959億円となった。

近年では、2011年の東日本大震災をはじめ、大規模災害が頻発していることなどから、防災、減災のため、また、過去大量に整備されたインフラ、施設の老朽化に対して、安全対策の必要などから、公共工事費は増加傾向にある。

埼玉県の民間、公共別の工事費

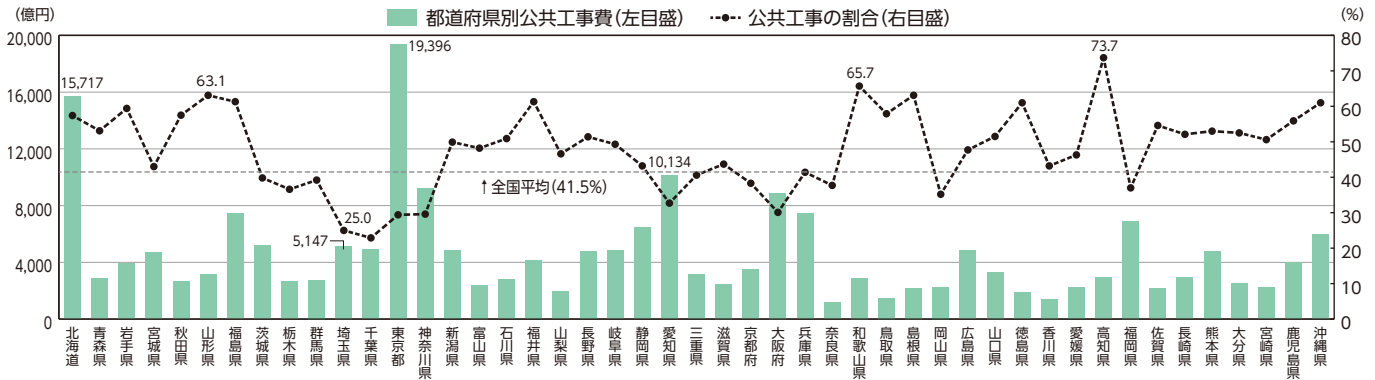
2021年度の埼玉県における民間、公共を合わせた工事費全体は2兆583億円。内訳は民間工事が1兆5,436億円、公共工事が5,147億円で、構成比は民

●民間、公共別の工事費(2021年度)

	埼玉県		全国	
	金額	構成比	金額	構成比
民間工事	15,436	75.0	303,931	58.5
公共工事	5,147	25.0	215,449	41.5
総計	20,583	100.0	519,379	100.0

資料:国土交通省「建設総合統計」

●都道府県別公共工事費と工事費全体に占める割合(2021年度)



資料:国土交通省「建設総合統計」

間75.0%、公共25.0%である。全国では民間58.5%、公共41.5%で埼玉県は公共工事の比率が小さい。

公共工事費について都道府県別にみると、工事費が最も多いのは、東京都の1兆9,396億円、次いで北海道1兆5,717億円、愛知県1兆1,134億円である。公共工事の比率が高いのは、高知県73.7%、和歌山県65.7%、山形県63.1%などである。一方、東京圏1都3県、大阪府、愛知県などで低くなっている。

人口1人当たり公共工事費をみると、最も多いのは、福井県542千円、次いで高知県426千円、福島県407千円である。最も少ないのは埼玉県70千円、次いで千葉県78千円、奈良県89千円である。人口1人当たり公共工事費は都道府県により大きな違いがみられる。防災など人口規模に関わらず必要な工事があることや、人口が集中している地域でインフラや公共施設の利用効率が良いことなどが理由として考えられる。

埼玉県の公共工事の種類別工事費の推移

埼玉県の公共工事の種類別工事費の推移をみると、1990年代に道路および建築が大きく増加している。道路については、いずれも1980年代後半に工事着手され、1992年に一部開通した東京外環自動車道、1996年に一部開通した圏央道を代表として、県内でこの時期に多くの道路整備が行われた。

●都道府県別人口1人当たり公共工事費(2021年度) (千円)

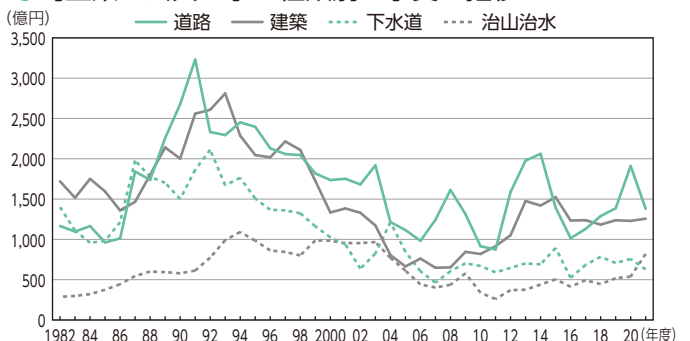
順位	県名	金額	順位	府県名	金額
1	福井県	542	43	大阪府	101
2	高知県	426	44	神奈川県	99
3	福島県	407	45	奈良県	89
4	沖縄県	405	46	千葉県	78
5	島根県	327	47	埼玉県	70
-	全国平均	171			

資料:国土交通省「建設総合統計」、総務省「国勢調査」
(注)2021年度の公共工事費を2020年の人口で除した

建築については、人口増加に対応し1970、80年代に急増した学校建設が落ち着いてきたこともあり、80年代後半から、文化施設など公共施設の建設が盛んとなった。この時期に開設したものとしては、ソニックシティホール(1988年開館)、川口総合文化センター・リリア(1990年開館)、所沢市民文化センターミュージズ(1993年開館)、彩の国さいたま芸術劇場(1994年開館)などがある。

道路や建物については、2010年代以降再び増加傾向がみられ、老朽化に対応するための維持、修繕工事が増えていることを反映している。

●埼玉県の公共工事の種類別工事費の推移



資料:国土交通省「建設総合統計」
(注)1992年度以前は下水道に公園を含む

前出のソニックシティホール等も築後30年程度経過し、ここ数年でそれぞれ大規模改修工事が行われた(リリアは改修工事予定)。

インフラ、公共施設の老朽化

公共工事は国、都道府県、市町村、独立行政法人などにより行われ、それぞれで管理されているが、以下では埼玉県における、県が保有、管理する資産の状況を整備された年代別にみている。

まず、一般施設について、整備された年度別構成比をみると、全体では1971～80年が27.8%と最も多く、以下1981～90年27.5%、1991～2000年20.1%となっている。一般施設のうち主なものとして、県立学校は1970～80年代、県営住宅は、1970～90年代を中心に整備されており、いずれも当時の埼玉県の人口増加に対応したものである。1990年代以降は、県民活動施設、芸術・文化・スポーツ施設、病院、福祉関連施設など県民利用施設の整備が進んだ。

2000年代以降はそれまでに公共施設の整備が進んだことや、人口増加の鈍化、財政面の制約などから、いずれの施設も年度別でみた構成比は小さく

なっており、新規の建設が減少したことがわかる。

インフラ施設・公営企業施設についても同様である。インフラ施設・公営企業施設のうち主なものとして、橋梁、トンネルは1970年以前、上下水道は1980年代前後に多く整備されており、2000年代以降の新規整備は少なくなっている。

埼玉県の保有する資産は1970年代、80年代に整備されたものが多く、次々と耐用年数を迎え、維持・補修工事が必要となっている。施設、インフラとも新規の整備は少なくなっているものの、既存の施設についての維持・補修の必要性は高まっている。

埼玉県における国や市町村などを含む公共工事費全体に対する維持・補修比率の推移をみると、年度毎に上下はあるが増加傾向にあり、2021年度に

● 埼玉県における公共工事の維持・補修比率の推移



● 埼玉県の県有資産の年度別整備状況

【一般施設】

整備年度	合計	～1970	1971～80	1981～90	1991～2000	2001～10	2011～20
一般施設合計	6,217 100	737 11.9	1,727 27.8	1,707 27.5	1,248 20.1	497 8.0	301 4.8
うち県民利用施設	1,011 100	69 6.8	91 9.0	193 19.1	383 37.9	195 19.3	79 7.8
うち県営住宅	1,742 100	126 7.3	415 23.8	446 25.6	466 26.8	162 9.3	126 7.2
うち県立学校	2,549 100	409 16.0	1,009 39.6	822 32.2	222 8.7	63 2.5	24 0.9

【インフラ施設・公営企業施設】

整備年度	合計	～1970	1971～80	1981～90	1991～2000	2001～10	2011～20
橋梁	2,799 100	1,144 40.9	820 29.3	439 15.7	186 6.6	134 4.8	76 2.7
トンネル	47 100	12 25.5	3 6.4	9 19.1	13 27.7	6 12.8	4 8.5
水道用水管路	797 100	33 4.2	225 28.2	260 32.7	198 24.9	55 6.9	24 3.1
流域下水道管渠	438 100	14 3.2	79 18.0	164 37.4	137 31.3	38 8.7	6 1.4

資料:埼玉県「県有資産総合管理方針」

(注) 2021年3月31日時点の入力データ。網掛けは最も構成比が大きい年代

は20.7%と2割を超えている。今後施設の老朽化が進むにつれて上昇傾向が続くことが予想される。

人口減少と公共工事

埼玉県は2021年より減少に転じているが（埼玉県推計人口）、埼玉県の投資的経費は2019年度以降大きく増加している。2022年度についてみると、災害対策として流域治水対策および橋梁の点検・修繕・更新及び耐震補強などが重要施策とされ、多くの予算が計上されている。人口減少下においても、必要な工事は増えている。

人口と公共工事について全国の状況を見ると、2015～20年に全国の人口は0.7%の減少となった一方、公共工事費は18.5%の増加となっている。地域別にみても、ほとんどの地域で人口が減少しているのに対して公共工事費は増加している。この間、防災・減災、国土強靱化のため緊急対応が行われたが、こうした整備の必要性や規模は人口の多少や増減などとの関係は小さい。また、人口の減少に関わらずインフラや公共施設の維持のため必要な工事も多い。現状では人口減少にかかわらず、公共工事費は増加が続いている。

●地域別人口増減と公共工事費増減

	人口増減 2015～20年	公共工事費増減 2015～20年度
北海道	▲ 2.9	55.5
東北	▲ 4.1	▲ 6.2
北関東	▲ 2.0	20.0
南関東	2.2	11.7
北陸	▲ 3.3	36.6
中部	▲ 0.7	17.6
近畿	▲ 0.9	29.6
中国	▲ 2.5	36.3
四国	▲ 3.9	35.7
九州	▲ 1.4	16.0
全国	▲ 0.7	18.5

資料:総務省「国勢調査」、国土交通省「建設総合統計」

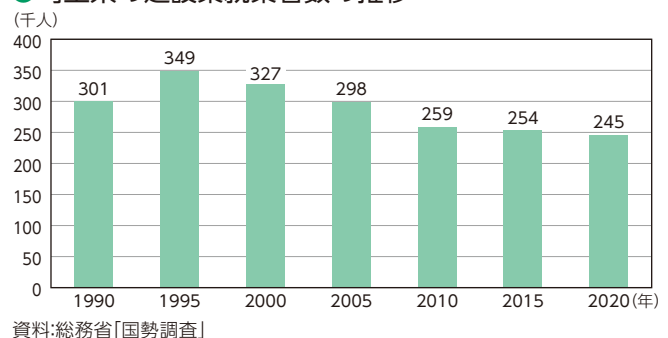
建設業の人手不足の問題

埼玉県民の建設業就業者数をみると、1995年

の348,638人をピークに2020年には244,830人と10万人以上減少している。また、年齢構成をみると、29歳以下が11.4%で全産業の15.5%に比べ4.1ポイント低く、60歳以上が24.6%で、全産業の21.7%に比べ2.9ポイント高い。労働時間が長いことや、女性が働きにくいことも指摘されている。

建設業では人手不足が問題となりやすく、高齢化および若年層が少ないことから将来的に人手不足が深刻化する懸念がある。また、2024年4月から時間外労働の上限規制が適用される。建設業ではi-ConstructionというICTを活用した、測量、設計、維持管理、施工を効率化する取り組みをはじめ、工法など様々な改善を続けており、生産性向上、人手不足改善に向けた動きを進めている。

●埼玉県の建設業就業者数の推移



おわりに

人口減少下においても、くらしの安全・安心のため、防災やインフラ・公共施設の老朽化に対応する維持、補修など公共工事の重要性は増している。特に埼玉県では過去の人口急増期に整備したインフラや施設の老朽化への対応が急増すると予測されている。限られた財源のなかで、必要な公共工事を行うために、インフラ・公共施設全体の状況を把握し、環境の変化に合わせ、更新、統廃合、長寿命化などを長期的な視点から計画的に整備を行うことが重要である。また、公共工事を行うための労働力を確保することが必要であり、技術面や制度面での改革、労働環境の改善などが急がれている。（吉嶺暢嗣）